地域調査報告 21 99-110 1999

在日韓国・朝鮮人の居住地移動から見た集住地域の形成・維持過程
―福岡市を事例として―

湯田ミノリ

キーワード：在日韓国・朝鮮人，居住地移動，集住地域，チェーンマイグレーション

Ⅰ はじめに

現在日本に居住している外国人は148.2万人にのぼり[1]，近年増加の一途をたどっている。1980年代からの外国人労働者の急増により，居住する外国人にも多様化が見られるようになってきたものの，依然として在日韓国・朝鮮人[2]（以下，在日）が，日本における最大規模の民族集団となっている。

日本における韓国・朝鮮籍人口は，1981年には日本に居住する外国人の86.4％を占めていたが，年々減少を続け，1997年末には43.5％（64.5万）となった。そのうち84.3％にあたる54万人あまりが，在日に相当する特別永住者[3]である[4]。また，このような統計には現れない在日も，多数存在する。彼らは，日本国籍取得者（帰化者），日本人との通婚によって生まれた二世，三世，四世である。このような潜在的な在日は増加の一途をたどっており，それらを合わせると，約90万人が日本で生活していると推定されている[5]。

これほど多くの在日が，すでに長期にわたり日本に定住し，地域社会の一員として生活を展開している現実があるにもかかわらず，日本人側の偏見や差別もあり，日本社会における在日の存在は，民族問題としてタブー視されてきた。近年になり，在日に対する歴史的認識を深め，相互理解を深めようとする動きが出てきたことにより，彼らに関する研究[6]も，ようやく盛んになりえたといえよう。そして地理学の分野でも，少数ではあるが，在日を日本社会におけるエスニック・マイノリティとして捉えた研究が行われてきた[7]。Avila-Tapies（1995）[8]は，在日の人口移動に関する研究のなかで，大都市間の移動，および集住地域への指向性の強さと定着を指摘した。その要因としては，就業機会や住宅取得機会の制約，および独自のコミュニティの形成と生活ネットワークの確立をあげている。上記の要因に加え，従来のマイノリティ研究では，家族関係とコミュニティへの帰属が，人口移動に大きな影響を与えているということが指摘されてきた（Trovato and Halli, 1990）[9]。つまり，マイノリティの居住地移動は，集住地域の形成に大きく関係しており，かつその移動に際しては，家族やコミュニティの大きな影響を受けるということがいえる。このような居住地移動とその要因を明らかにするには，ミクロレベルで居住地移動歴を追跡する縦断分析が有効であるとされる（Bonvalet et al. 1995）[10]。しかしながら，このようなマイノリティ集団を対象とした居住地移動研究は，日本ではほとんど行われていない。

在日に関する研究は，彼らの現状に対しての理解を深める上で，さらに重要になるであろう。中でも，在日集住地域の形成やその維持過程を明らかにするということは，これからの日本社会における外国人の居住地移動や集住地域の形成を考える上でも，意味があると思われる。そこで本報告では，筑豊炭田や北九州工業地帯を背景として，

戦前から在日が多数居住している福岡県で，約7000の韓国・朝鮮籍人口を抱える福岡市を事例対象地域とし，在日集住地域内における居住者の移動歴から，集住地域の形成とその維持について考察を行なう。

この種の研究には，まず個人レベルでの移動経歴を詳細に捉えることが不可欠であるが，これを既存の統計資料で把握することは不可能である。そこで，居住地移動歴，および移動に際しての意志決定要因について，聞き取り調査を実施した。

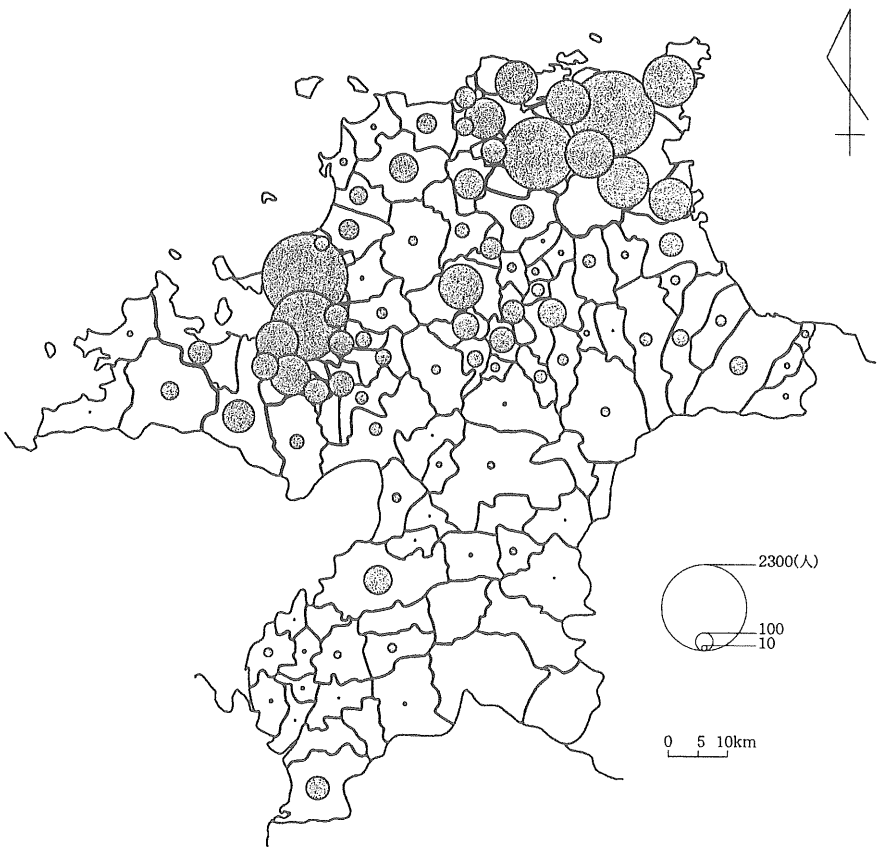
Ⅱ　福岡市おける在日韓国・朝鮮人

Ⅱ－1　福岡市における在日韓国・朝鮮人の歴史的背景

福岡県における韓国・朝鮮籍を持つ外国人登録者数[11]（1997年）は，全国７位の23,485人を数える。そのうち特別永住者数は89.3％を占めており，現在もなお２万人以上の在日韓国・朝鮮人が居住している。そして福岡市ににおける韓国·朝鮮籍の外国人登録者数は，北九州市に次ぐ6746人となっている。

1995年の国勢調査から，福岡県内各市町村ごとの韓国・朝鮮籍人口の分布を見ると，最も集中しているのは北九州市であり，県内に居住する韓国・朝鮮籍人口の37.1％を占めている。第二位の福岡市は27.6％である。そして筑豊炭田地域である飯塚市を中心とする県中部に集中している（第１図）。一方，県南部の大分県に隣接した山間地域には，ほとんど分布が見られない。

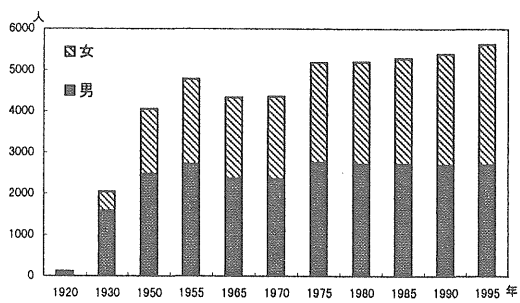
この北九州市および県北・中部における集中は，戦前期に朝鮮半島からの主な渡航手段であった関釜連絡船が釜山と下関を結んでおり，多数の



第１図　福岡県における韓国・朝鮮籍人口の分布（1995年）
（国勢調査より作成）

朝鮮人労働者が，隣接する県北東部の北九州工業地帯と筑豊炭田に流入したこと[12]が理由として考えられる。しかし，福岡市における韓国・朝鮮籍人口の集中は，県内の他の集中地域とは異なった背景を有している。

商業都市として栄えてきた福岡市は，工業的な基盤を持たなかったため，第二次世界大戦前に労働者として流入する朝鮮人人口は，それほど多くなかった（第２図）。ところが，終戦直後の1945年９月４日に博釜連絡船が再開され，博多港が引揚援護港に[13]指定されたことから，全国各地から帰国希望者が博多港に殺到した。その数は１万から１万5000人になり，一時は２万人以上に膨れあがった[14]。しかしながら，この博多港からの帰国もすべての在日に約束されたものではなかった。多くの在日は，帰国船を待つ間の居住地の確保もままならなかったことから，仮の住居として，博多港近くの河川敷や空き地にバラックを建設し，そこでヤミ市を形成[15]することにより，生計を立てはじめたのである。さらに，朝鮮半島の政情に起因する送還中止や，帰国事業も1946年末に打ち切られたこともあり，日本にとどまることになった人々は，そのバラック集落において，商店や，港湾に隣接しているという地の利を生かして飯場を経営するなど，次第に生活の基盤を確立していった。このような大規模な在日の集住地区は，博多港周辺および旧博多駅前に形成された。



第２図　福岡市における韓国・朝鮮籍人口*の変遷（1920－95年）

（国勢調査より作成）

*1920年は殖民地人，1930年は外地人，1950年は朝鮮在籍者の数値である。

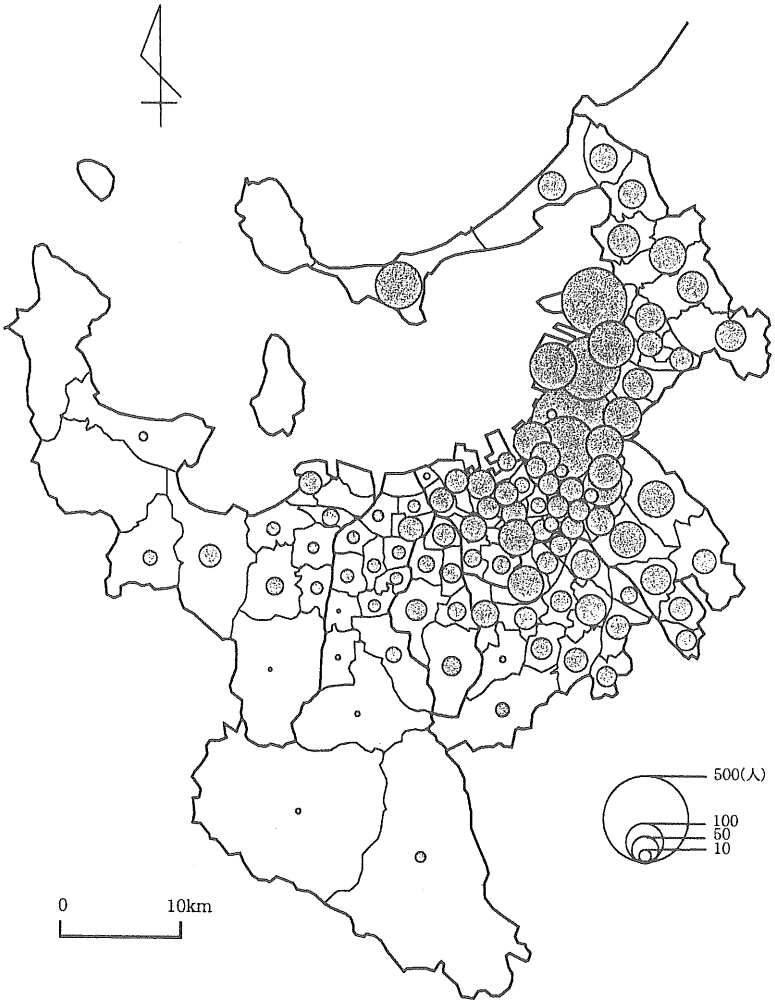
特に御笠川河口部（石堂川）の両岸は，約300mにわたりバラック群が埋め尽くし，1960年頃には約2000戸が立ち並んでいたといわれている[16]。

しかし，これらの住居の多くは，河岸を利用して建設していたこともあり，建築物が河川の上にせり出していた。それに加えて，上下水道や電気等のインフラ整備が遅れたこともあり，河川の治水や水質汚濁，環境衛生，防災等の問題が生じてきた[17]。これらの問題の対策として，福岡県および福岡市は，道路建設，河川改修，都市計画事業により，戦後形成されたこれらの集住地区を徐々に撤去し，住民の立退きおよび代替住宅[18]への移転を進めた。この一連の事業により，405世帯が移転した。これらの福岡県・福岡市による住宅撤去事業は，1981年までつづき[19]，福岡市内に戦後形成された在日によるバラック集落は，すべて姿を消したのである。

Ⅱ－２　福岡市における韓国・朝鮮人の分布

上述のように，福岡市では，戦後に在日の集中を見ることとなり，集住地域が形成された。しかし，そのバラック住宅はすでに撤去されており，景観的に認識することは困難である。では，現在の福岡市における在日人口は，どのような分布が見られ，かつどのような特徴が見られるのであろうか。

福岡市内における各国勢統計区ごとの韓国・朝鮮籍人口[20]の分布（第３図）に明らかなように，在日の存在は市内のほぼ全域にわたっている。特に，東区・博多区の博多湾岸地域に集中している。この地域には，総人口の30％以上が韓国・朝鮮籍という町丁目も存在している。これらの地域は，戦後の混乱期に集中が見られ，集住地域が形成された地域，および集住地域解体の際に形成された代替団地の地区とその周辺である。一方，中南西部に位置する南区，西区，城南区，早良区では，韓国・朝鮮籍人口比率は低く，各統計区における平均は0.15％にすぎない。このように福岡市内の韓国・朝鮮籍人口の分布は，東区，博多区のかつての集住地区が見られた博多湾岸に集中するという，地域的な偏りが見られる。



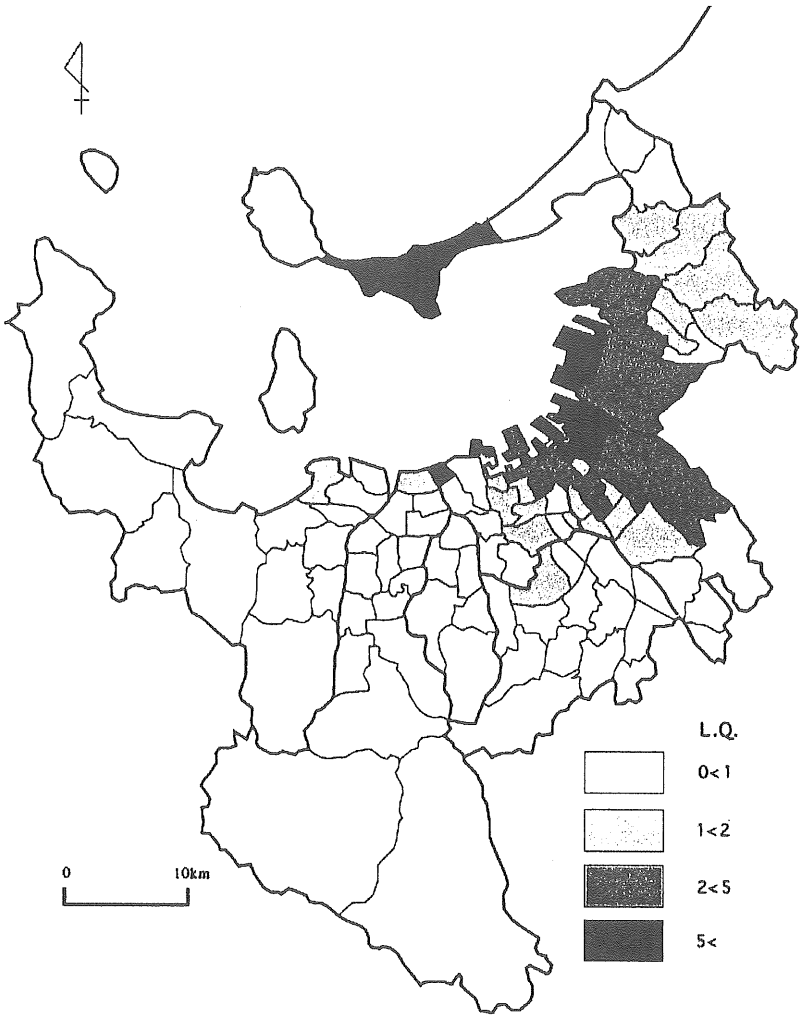
第３図　福岡市における韓国・朝鮮籍人口の分布（1990年）
（国勢調査より作成）

このような地域的差異は，各統計区ごとにおける韓国・朝鮮籍人口の立地係数[21]をみても明らかである。立地係数が高い，韓国・朝鮮籍人口が特化している地区は，中央区，東区，博多区の博多湾岸地域に集中しているということがわかる（第４図）。特に立地係数が５以上という非常に高い地域は，人口分布と同様に，博多港周辺の在日集住地域とその周辺，および集住地区撤去の際に建設された代替団地の分布とほぼ一致している。そして，それを取り巻くように，立地係数のやや高い地域が分布している。

これらのことから，戦後福岡市に形成された在日韓国・朝鮮人の集住地域は，行政による移転を経て，バラック集落という景観的な特徴が見られなくなった現在でもなお，限られた地域で，継続的に維持されていると考えることが可能であろう。

Ⅲ　在日韓国・朝鮮人集住地域における居住地移動

福岡市においては，このように韓国・朝鮮籍を有する人々の特定地域への集住傾向が見られる。この集住地域への移動は，どのように行われ，かつどのような傾向が見られるのであろうか。ここでは，集住地域内のある団地を調査対象地区として取り上げ，そこに居住している人々の居住地移



第４図　福岡市における韓国・朝鮮籍人口の立地係数（1990年）
（国勢調査より作成）

動歴から，集住地域の形成とその維持要因を考察する。

Ⅲ－１　調査対象地区の概況

本研究における調査対象地区は，福岡市東区にあるＡ団地である。この地区を取り上げた理由としては，福岡市内でも特に在日が集中している地域にあり，現在もなお多数の在日が居住していることがあげられる。この団地に居住する在日韓国・朝鮮人を対象とし，1998年５月に質問票に基づく聞き取り調査を行った。質問内容は，来日した時期，その動機，当時の年齢，来日時の家族構成，および日本国内での移動歴，団地への移動理由，移動時の家族構成である。

この団地には，1998年５月現在で194世帯，460人が居住しており，うち在日韓国・朝鮮人世帯は134と，その約70％を占めている[22]。一世帯当たりの世帯人員は，平均で2.36人であり，核家族化が進んでおり，かつ高齢化が進展しているという。

Ａ団地は，福岡県と福岡市が共同で建設した公営団地である。これは，御笠川河口部に形成された在日の集住地区（以下，Ｘ地区とする）が県道[23]建設に伴い撤去された際に建設された代替住宅であり，1960年に完成した[24]。Ｘ地区は，市の中

心部からも近く，交通の便も良好であったため，住民は移転に際して，従来の居住地に近接しており，かつ交通の便が良い移転先を行政に対し要求した。そのような背景もあり，A団地はかつての集住地区からほど近く，なおかつJR博多駅や福岡市の中心部である天神へもバスで約15分という交通条件のよい場所に立地している。

ここは，8戸ないし6戸からなる2階建ての長屋が整然と並んでいる団地であり，一戸あたりの住居面積は33.05m^{2}となっている[25]。建設から約40年が経過し，団地内の建造物は老朽化が進んでいるが，住民は増改築することにより，限られた空間を生かして，住環境の改善をはかっている。しかしながら，隣接した棟との間隔が狭くなり，道幅が2m以下の所もあるなど，災害時の危険性を危惧する声も多い。

この団地内には，集会所，公園，および共同浴場といった公共施設が設けられており，幼稚園などの在日関連施設も隣接している。現在は焼肉屋とタバコ屋，酒屋，理容店が営業しており，かつて商業活動が盛んであった時期を偲ばせる旅館や食堂の跡も数件見られる。このような長屋と，商店が立ち並ぶ下町的な景観は，団地形成当時の様子をとどめていると言われている。

Ⅲ－2　調査協力者の主要属性

聞き取りでは21人からの回答を得ることができ，回答者の平均年齢は63.7歳であった。出生地が朝鮮半島である一世は9人，日本生まれの二世および三世[26]は12人であった。世代別の平均年齢は，一世が74.0歳，二・三世が56.0歳である。性別は男性の7人に対し，女性が14人である。そのうち一世は，男性が4人，女性が5人となっている。

出生地を詳しく見ると，一世は，全員が朝鮮半島南部の慶尚南道（6人），慶尚北道（3人）である。二世・三世は，九州地方が多く，隣接する山口県をあわせると58.3％（7人）となっている。なかでも福岡県内は5人，そのうち福岡市内は1人である。次いで関西地方が多く，京都府の3人，大阪府，兵庫県の各1人となっている（第1表）。一世の出生地が朝鮮半島南部に集中しているが，これは戦前の朝鮮半島からの主要渡航ルートが，下関と釜山をつなぐ関釜連絡船であったため，朝鮮半島南部からの移動が主であったことが大きい。そして，二・三世の出生地は，現在も多くの在日が居住している関西地方，および九州北部の重工業地域となっている。

第1表　回答者の出生地分布

（人）

出生地		
朝鮮半島	慶尚南道	3
	慶尚北道	6
日本	福岡県	5
	京都府	3
	大阪府	1
	兵庫県	1
	大分県	1
	山口県	1

n＝21　　（1998年5月の聞き取り調査より作成）

回答者の国籍は，朝鮮籍[27]が66.7％（14人），韓国籍が23.8％（5人），日本国籍（帰化）が（2人）というように，朝鮮籍が多い。これは，御笠川河口部において，戦後の政治的背景を反映して，右岸には朝鮮籍，左岸には韓国籍というように，在日でも分かれて居住していたということが影響している。

現在の職業は，高齢者が多いということもあり，無職が圧倒的に多く，12人となっている。さらに飲食店，土木作業所を営む自営業が40・50代の二世に見られる（4人）。そして主婦が3人，その他が1人であった。

Ⅲ－3　A団地居住者の居住地移動歴

1）福岡市への移動と居住地決定理由

A団地に居住する回答者の福岡市内における最初の居住地は，かつての集住地域であるX地区が12人，8人がA団地となっている（第2表）。つまり21人中20人が，福岡市における第一居住地を在日の集住地域としている。

福岡市への移動理由を居住地別にみると（第3

第２表　福岡市における第一居住地

（人）

第一居住地	
Ｘ地区（御笠川河口部）	12（6）
Ａ団地	8（6）
その他	1

n＝21，カッコ内は二・三世

（1998年５月の聞き取り調査より作成）

第３表　第一居住地による福岡市への移動理由

（人）

移動理由	Ｘ地区	Ａ団地
送出船待ち	4	—
就業	6	3
在日韓国・朝鮮人の存在	3	5
結婚	2	3
呼び寄せ	1	0
その他	—	2

*複数回答

（1998年５月の聞き取り調査より作成）

表），Ｘ地区への移動者は，送出船待ち，ヤミ市で商売を始めるといった就業に関する移動，そして結婚による移動となっている。Ａ団地が福岡市における第一の居住地であった回答者は，転勤などの就業に関する移動や結婚を理由としてあげている。

Ｘ地区，またはＡ団地に居住を決定した理由をみると（第４表），Ｘ地区は，送出船待ちの人々が住居を構えた場所であり，さらにそこに形成されたヤミ市が，彼らの生活を支えた場であったことから，居住地の決定理由も，送出船待ち，およびＸ地区での就業を目的としたものとなっている。Ａ団地においては，Ｘ地区から立退きによる移動と，団地完成後にＡ団地へ移動した者に二分される。Ａ団地は，Ｘ地区と異なり雇用の場ではないことから，完成後の入居者に就業を目的としたものは見られない。そして，両地区ともに，在日の知り合いや親戚の存在を居住地移動に影響していたという回答が見られる。

このように，Ａ団地居住者の福岡市への移動は，

第４表　Ｘ地区およびＡ団地への居住決定理由

（人）

居住決定理由	Ｘ地区	Ａ団地
送出船待ち	4	—
立退き	—	11
就業	4	—
在日韓国・朝鮮人の存在	7	7
紹介	4	3
結婚	2	3
呼び寄せ	1	1
その他	1	2

*複数回答

（1998年５月の聞き取り調査より作成）

Ｘ地区とＡ団地に大別でき，かつこれらの移動は，移動時期，理由ともに異なる。ここでは，Ｘ地区から立退きによりＡ団地へ移動したものを第Ⅰ期移動者，団地完成以降に入居したものを第Ⅱ期移動者とし，第Ⅰ期においてはＸ地区，第Ⅱ期はＡ団地への移動理由を中心に，居住地移動歴とその傾向を見ることにする。

２）第Ⅰ期移動者の移動歴

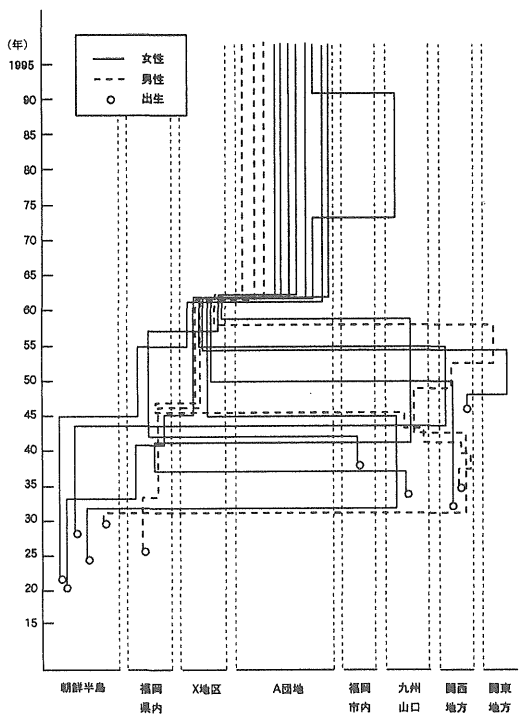
第Ⅰ期の該当者は11人であり，そのうち一世が５人，二世は６人となっている。性別にみると女性が８人，男性が３人である。1998年現在の平均年齢は，一世が72.2歳，二世が62.7歳である。平均移動回数は4.2回である。一世は3.6回，二世は4.6回となっており，世代間の差はそれほど明確ではない。一方，性別による移動回数は大きく異なり，女性が3.1回なのに対し，男性は7.0回となっている。

一世と二世では，一世が朝鮮半島で生まれ，渡日したという時点で，移動歴にまず大きな差が見られる。一世の来日時期は，1930年代前半が３人，第二次世界大戦終結直前の1944，45年にそれぞれ１人見られる。彼らの日本における最初の居住地は，福岡県，佐賀県，広島県，鳥取県である。日本への移動時の年齢は，０歳から23歳となっている。その移動は，すでに来日していた父親，兄，夫に呼び寄せられた形での挙家移動が３人と，両親の就業に伴う移動が１人となっている。それら

はいずれも強制連行の開始以前に行われた移動である。そして，結婚のための移動が１人みられる。Ｘ地区に至るまでの日本国内での移動は，戦前および終戦直後にかけての父や夫といった世帯主に伴う随伴移動が中心であり，炭鉱地域や工業地帯を短期間で移動している。

第Ⅰ期移動者全員が，福岡市における第一居住地をＸ地区としており，居住開始年は，終戦直後の1945年から，移転事業が本格的に開始する58年までとなっている。居住開始年齢の平均は，一世が26歳，二世は15.8歳であった。Ａ団地が完成する1960年末から1961年にかけて，立退きを理由として団地への入居を開始している（第５図）。団地への入居時の年齢は，一世が36.6歳，二世が25.7歳となっている。Ｘ地区における居住年数は，平均で10.2年である。

福岡市への移動に際しての家族構成を見てみると，一世のうち単身だったのは１人だけであり，



第５図　福岡市Ａ団地における居住者のライフパス（第Ⅰ期居住者）
（1998年５月の聞き取り調査より作成）

他は夫・妻および子どもを伴った移動である。一方二世は，親兄弟とともに移動する随伴移動が４人，単身での移動が２人となっている。

これらの人々の福岡市への移動理由としては，送出船待ちは３人で，終戦直後の1945年から46年の間に居住を開始している。これは，送出船事業が行われていた時期と一致する。それ以降の移動理由は，求職，もしくは集住地区に形成されたヤミ市での商売など，就業に関するものが４人となっている。そして二世に見られた単身移動は，いずれも女性であり，結婚のためであった。そして，Ｘ地区への居住を決定するにあたり，福岡市における兄弟，親戚，知人の存在を理由としてあげた人は７人である。これらの福岡市における既居住者から，前住地においてすでにＸ地区に関する情報を得ていたという。福岡市への移動で最も重要な理由として，すでにＸ地区に居住していた兄弟に呼び寄せられたことをあげた例も１人見られる。

第Ⅰ期移動者の福岡市への移動は，帰国船事業，それに伴う集住地区の形成というように，在日にとって限られた居住空間が作られたという，戦後の在日の歴史的背景を反映したものである。さらに，移動の際は，在日の存在，そして情報が大きな影響を与えているということが言えるであろう。

３）第Ⅱ期移動者の移動歴

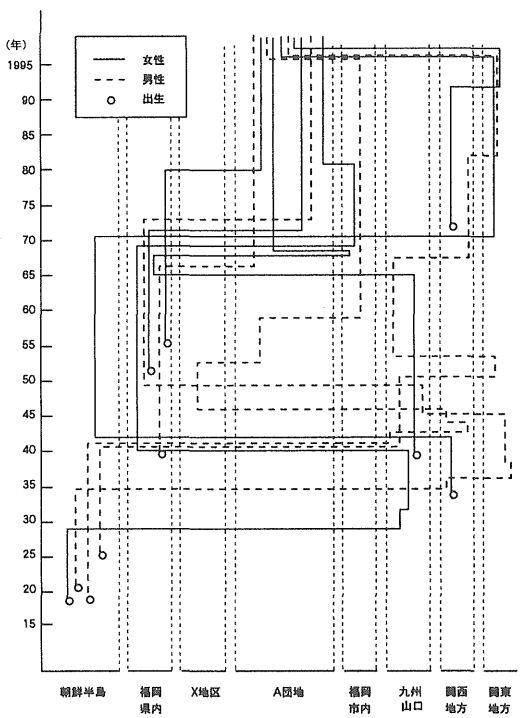
Ａ団地の完成後に入居した第Ⅱ期移動者は，10人である。そのうち一世が４人，二世は５人，三世が１人となっている。性別では女性が６人，男性が４人である。1998年現在の平均年齢は，一世が76.3歳，二・三世が49.3歳である。このうち８人は，福岡市における最初の居住地がＡ団地となっている。移動回数は，平均4.8回であり，性別ごとにみても，男性8.0回，女性2.7回というように，第Ⅰ期と同様の傾向が見られる。しかし，第Ⅱ期においては，一世で9.3回，二・三世が1.8回と，世代間によって大きな違いが見られる。

一世の日本への移動は，第Ⅰ期と同様に，すでに日本に居住している父の呼び寄せによる挙家移動が２人，親戚を頼り留学目的で単身渡日してき

たもの，そして強制連行により日本に来たものが１人ずつ見られる。渡日時点における年齢は10歳から22歳である。日本における最初の居住地は，佐賀県，大阪府，山口県であり，戦前から戦後にかけては，第Ⅰ期移動者と同じく，短期間で頻繁に移動が見られる。一方，二・三世は，ほとんどが第二次世界大戦後に生まれ育った世代であり，Ａ団地に移動する以前の移動経験はほとんど見られない。

Ａ団地への入居時期は1966年から1997年まで分散しており，時期的な傾向は見られない（第６図）。しかし，Ａ団地への入居時の年齢をみると，二・三世の平均が31歳なのに対し，一世は64歳という高齢者になってからというように，世代により大きく分かれる。

団地転入時の家族構成は，単身での移動が多く８人となっている。そして夫・妻，子どもを伴う家族での移動が２人となっている。一世の移動は，



第６図　福岡市Ａ団地における居住者のライフパス（第Ⅱ期居住者）
（1998年５月の聞き取り調査より作成）

いずれも単身での移動である。

第Ⅱ期の回答者10人中８人は，福岡市における第一居住地がＡ団地である。福岡市への移動理由としては，就職や転勤といった就業に関わるものが３人，結婚によるものが３人，そして子による呼び寄せが１人となっている。さらに，在日同胞が多く居住しているＡ団地へ入居を希望したという例が３人みられる。これは，高齢になり，韓国への近接性も高い福岡への移動を検討していたところ，同胞が多く住んでいるＡ団地の存在を知り，紹介してもらったという例，そして，かつてＸ地区に居住経験があり，一時は福岡市郊外で生活していたが，旧知の在日がＡ団地には多く居住していることから入居を希望したというものである。これらの回答者はいずれも高齢者であり，近年になり居住を開始している。そして，第Ⅱ期移動者10人のうち7人までが，Ａ団地への移動時点において，子どもや親戚，知人が団地内に居住しており，かつそれらの人々の存在を移動理由としてあげている。

このことからも，第Ⅰ期におけるＸ地区への移動と同様に，第Ⅱ期におけるＡ団地への入居の際も，血縁や在日とのつながりが，無視できない要因であると考えられよう。

Ⅳ　むすび

このように，Ａ団地居住者の移動歴から，福岡市における在日の居住地移動をみると，在日の移動は，第二次世界大戦をはさんで大きく異なっている。戦前および戦中は，炭鉱地域，重工業地域を中心とした，短期間での頻繁な移動が繰り返されたが，戦後は，移動回数も少なく，定住傾向が見られるようになる。移動理由も，労役，帰国船待ち，立退きなどの在日の歴史的背景を反映するものから，ライフイベントによる移動へと変化しているが，居住地決定に際しては，血縁，そして在日であるというアイデンティティが，大きく影響してきたといえる。

これまで見てきた居住者の移動歴と移動要因から，福岡市における在日韓国・朝鮮人集住地域の

形成・維持過程は，以下のようになろう。

福岡市における在日の集住地域の形成は，送出事業に伴う在日の流入という歴史的背景，および福岡市の住宅，労働市場といった在日をとりまく社会的環境が大きな影響を及ぼしていたといえる。つまり在日は，帰国船を求めて集中する在日人口を吸収するだけの住居，および帰国船を待つ間の生活を支えるための就業機会を，自ら創出しなければならない状況にあったということであり，集住地域の形成は，その結果であった。そして，集住地域は，ヤミ市の形成による雇用機会の増大，さらには在日の集住そのものが多くの在日を引き寄せ，その規模を拡大していったと考えられる。

この集住地域の拡大は，次第に都市問題化し，行政により撤去されるが，その際に建設された代替住宅は，集住地域がそのまま移転した形になった。この行政により「つくられた」集住地区となった団地において，居住者は在日コミュニティを再生した。それは，家族や親族の呼び寄せ，そして結婚などによって維持されつづけ，在日の居住地域であるということにより，新たなる在日をも引き寄せている。つまり，集住地区において形成したコミュニティが移転先である団地において再生産されたことにより，集住地域が形成されて50年以上，団地完成から約40年経過した現在も，空洞化することなく，集住地域とそのコミュニティを維持し続けることが可能になったといえよう。

これらの移動・集住地域の形成に関しては，日本人コミュニティとの関連も無視できない。集住地域の形成は，ホストコミュニティである日本人コミュニティと在日コミュニティの相互作用によるものであるともいえる。しかし本報告においては，在日のみの調査にとどまったため，近隣の日本人コミュニティとの関連まで言及することができなかった。

近年，増加する外国人に対し，既存のコミュニティに流入した外国人との共存を考慮したコミュニティ作りがさかんになってきている。福岡市においても，日韓の文化を相互理解するために，福岡市に在住する在日が中心となって，「３・１文化祭」という韓国の文化を紹介するイベントを開催し，地域住民と交流する事業がおこなわれるようになってきている。解体されたかのように見える在日の集住地域は，今なお生き続けている。そして，そこは同時に日本人との共生の場である。現在でも，なお在日に対する差別的な偏見が存在する。だからこそ，集住地域形成過程なども含めて，確かな歴史的認識のもとに在日を理解することが重要であると思う。

本報告は，サンプル数が少なく，一般的な結論を導くにはいたらなかった。今後は，都市におけるマイノリティを理解する上で重要なミクロレベルの居住地移動を，より多様な側面から検討することを課題としたい。

聞き取り調査にあたりましては，福岡市金平朝鮮人商工協同組合の金光培氏をはじめ，A団地の住民の皆様には，大変暖かいご協力をいただきました。さらに，韓国民団福岡支部の権源宅氏をはじめとする職員の皆様，そして統一日報社（当時）の金明徹氏，福岡県土木部河川課，福岡市住環境整備部，建築部，都市計画部の方々には，大変お世話になりました。厚くお礼申し上げます。

[注および参考文献]

1）入管協会（1998）：『平成10年版 在留外国人統計』.

2）ここでは在日韓国・朝鮮人を「戦前，もしくは解放前に日本へ渡ってきた人，あるいはその子孫」と定義する．名称については戦前から1948年までは朝鮮人，それ以降を在日韓国・朝鮮人とする．

3）日本における外国人の在留資格「永住者」は「一般永住者」と「特別永住者」にわかれており，中でも「特別永住者」は，「平和条約関連国籍離脱者（戦前から本邦に居住している朝鮮人，台湾人及

びそれらの子）及びその子孫」と定められている（前掲１），p12.）.

4）前掲１）によると，1997年末現在における外国人登録者は1,482,707，そのうち韓国・朝鮮籍は645,373（うち特別永住者538,461（84.3%））となっている.

5）仲尾宏（1997）：『在日韓国・朝鮮人問題の基礎知識』明石書店，p24.

6）歴史学，社会学，文化人類学などの分野においては，在日の歴史や法的地位，彼らの生活やアイデンティティ意識に関する論考に多くの蓄積が見られる.

7）Avila-Tapies, Rosalia（1995）：在日外国人と日本人の人口移動パターンの比較分析 ― 大阪市生野区を事例として ―. 人文地理，**47**-2，62-76.
千葉立也（1987）：在日朝鮮・韓国人の居住分布. 古賀正則『1985・86年度文部省科学研究補助金〔総合研究 A〕研究結果報告書』一橋大学，45-84.
曺　賢美（1995）：在日韓国人高齢者の就業状況 ― 東京都大田区の場合 ―. 経済地理学年報，**41**-1，57-71. などがあげられよう.

8）前掲７）

9）Trovato, Frank and Shilva S. Halli (1990): Ethnicity and Geographic Mobility. In *Ethnic Demography: Canadian immigrant, racial and cultural variations.* ed. by Halli et al. pp75-89.

10) Bonvalet, Catherine, Juliet Carpenter and Paul White (1995): The Residential Mobility of Ethnic Minorities: A Longitudinal Analysis. *Urban Geography.* **32**-1: 87-103.

11) 前掲１），p155.

12) 下関から福岡県への移動は，「筑豊炭田の坑夫及其家族が大部分を占めて」おり，1941-45年の間に福岡県には炭鉱労働者，土木工事従事者を中心として約100万が強制連行されたと推定されている.
福岡地方職業紹介所（1929）：『管内在住朝鮮人労働事情』
朴慶植（1965）：『朝鮮人強制連行の記録』未来社，p190.

13) 博多港における朝鮮人計画送還は1945年９月４日から46年12月28日まで行われた. 途中コレラの発生などで中断したものの，送還者は494,820となった.
福岡市（1970）：『福岡市史』第５巻　昭和編　後編（一）pp415-477.

14) 出水薫（1993）：敗戦後の博多港における朝鮮人帰国について―博多引揚援護局『局史』を中心とした検討 ―. 法政研究，**60**-1，71-101.

15) これらのヤミ市は，自然発生的に出現したものであった. 主なヤミ市は，大浜付近，旧博多駅前，天神町，渡辺通一丁目など，市の中心部に見られたという.
福岡市（1979）：『福岡の歴史 市制九十周年記念』p233.

16) 統一日報　1994.12.3.

17) 1954年頃より，これらの集住地区の取扱いに関して，しばしば福岡県・福岡市議会で取り上げられた.
福岡市（1984）：『福岡市史』昭和編　資料集後編　pp331-32.

18) この代替住宅団地は市内に３か所設けられ，1950年代後半から76年にかけて建設が行われた.

19) 前掲16).

20) 1990年国勢調査による.

21) 立地係数（L.Q.）は，以下の式による.
$L.Q. = (ai/bi) \div (A/B)$
ここで ai は部分地域 i における当該集団の人口（ここでは韓国・朝鮮籍人口），bi は部分地域 i の総人口，A は全体地域における当該集団の人口，B は全体地域の総人口である.

22) 福岡市金平朝鮮人商工協同組合資料による.

23) 現在の国道３号線にあたる.

24) Ａ団地は1959年に完成したが，建設当初の居住面積が約15m^2（4.5坪）と狭すぎたことや，周辺環境が悪かったことにより，立退き対象住民が前住地からの移転を拒否していた. そのため，各戸に付属していた庭用の空き地（約10m^2，３坪）に，入居世帯費用負担による増築を行った. その工事は1960年11月に完了し，入居が開始した.

25) 福岡市建築局の資料による.

26) 三世は該当者が1人のため，同じく日本生まれである二世とあわせて計算している．以下も，特に記述がない限り，同様である.

27) 朝鮮籍とは，必ずしも北朝鮮をあらわす言葉ではない．戦前・戦後の日本における法制度と関連して，「朝鮮」は地域をあらわす語として記号的に用いられている場合が多い.